

山形地方最低賃金審議会  
山形県最低賃金専門部会（第4回）

期 日 令和3年7月30日（金）13:30～

場 所 山形労働局 大会議室

山 形 労 働 局

## 山形地方最低賃金審議会

### 山形県最低賃金専門部会（第4回）議事次第

1 開 会

2 議 事

（1）山形県最低賃金の改正決定について

（2）その他

# 資 料 目 次

資料No.1 山形県金融経済概況（令和3年7月29日、日本銀行山形事務所）

資料No.2 雇用情勢（令和3年6月内容）（令和3年7月30日、山形労働局発表）

2021年7月29日  
日本銀行山形事務所

## 山形県金融経済概況

### 1. 全体感

山形県の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は足もと増加しているほか、設備投資は持ち直している。個人消費はサービス消費が厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中、生産は増加傾向にある。雇用・所得環境は弱めの動きが続いている。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年を上回った。

### 2. 需要項目別の動向

#### (1) 公共投資・・・足もと増加

6月の公共工事請負金額は、市町村などの発注が減少したものの、国や県などの発注が増加したため、前年を上回った（前年比45.4%）。

(図表1) 公共工事請負金額 前年比、%

	2020年 9月	12月	2021年 3月	2021年 4月	5月	6月
山形県	▲5.3	▲40.7	▲38.4	26.3	▲1.0	45.4

<資料>東日本建設業保証(株)

(注) pは速報値、rは前回公表から掲載計数を改訂したもの（以下同じ）。

#### (2) 設備投資・・・持ち直している

5月の建築着工床面積（民間非居住用）は、製造業などは増加したものの、教育・学習支援や卸・小売などが減少したため、前年を下回った（前年比▲38.7%）。

6月短観における2021年度の設備投資計画（全産業）は、2019年度、2020年度と2年連続で減少の後、大幅な増加計画となっている（前年度比80.0%）。

(図表2) 建築着工床面積（民間非居住用） 前年比、%

	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	4月	5月
山形県	26.7	▲18.7	▲6.7	66.0	▲59.5	▲38.7

<資料>国土交通省

(図表3) 県内企業の設備投資額（2021年6月山形短観） 前年度比、%

山形県	2019年度(実績)	2020年度(実績)	2021年度(計画)
全産業	▲22.6	▲20.5< 4.6>	80.0< 42.3>
製造業	▲27.1	▲39.0< 5.9>	83.1< 6.7>
非製造業	▲16.3	2.2< 3.7>	77.7< 90.3>

<資料>日本銀行山形事務所

< >内は前回調査比修正率、%

(3) 個人消費 …… 財消費が堅調である一方、サービス消費が厳しい状態にあり  
持ち直しの動きが一服している

5月の百貨店・スーパー販売(全店ベース)は、飲食料品中心に前年を僅かに下回った(前年比▲0.8%)。コンビニエンスストアは、3か月連続で前年を上回ったほか、ドラッグストアも、2か月連続で前年を上回った。この間、ホームセンターは、巣ごもり需要等で増加していた前年を下回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売 前年比、%

山形県	2020年 7~9月	10~12月	2021年 1~3月	2021年 3月	4月	5月
全店	▲5.3	▲1.3	0.0	▲0.1	3.1	▲0.8
既存店	▲1.0	3.0	▲0.2	▲1.6	1.6	▲1.8

<資料>経済産業省

6月の乗用車新車新規登録・届出台数は、前年を上回った(前年比2.4%)。

(図表5) 乗用車新車新規登録・届出台数 前年比、%

山形県	2020年 9月	12月	2021年 3月	2021年 4月	5月	6月
乗用車 合計	▲10.4	9.4	8.2	19.0	42.8	2.4
普通車	▲10.3	10.6	16.6	38.7	60.2	21.0
小型車	▲11.8	▲15.1	▲9.7	▲9.2	▲8.0	0.3
軽四輪	▲9.5	32.3	18.5	42.6	96.5	▲7.6

<資料>東北運輸局

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にある。

(4) 住宅投資 …… 弱めの動き

5月の新設住宅着工戸数は、持家が増加したものの、貸家、分譲が減少したため、全体では前年を下回った(前年比▲1.9%)。

(図表6) 新設住宅着工戸数 前年比、%

	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	4月	5月
山形県	▲42.6	▲23.6	▲19.6	▲12.6	▲16.2	▲1.9
持家	▲17.3	10.6	▲6.5	▲23.5	▲4.1	20.2
貸家	▲50.8	▲54.0	▲29.4	27.0	▲34.1	▲55.8
分譲	▲71.4	▲45.5	▲35.2	▲13.6	▲20.6	▲17.9

<資料>国土交通省

### 3. 生産・・・増加傾向

4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月を上回った（前月比1.9%）。業種別には、電気機械や繊維など11業種で低下したものの、窯業・土石や化学など11業種で上昇した。4月の在庫指数（季節調整済）は、前月を上回った（前月比1.9%）。

（図表7）鉱工業指数

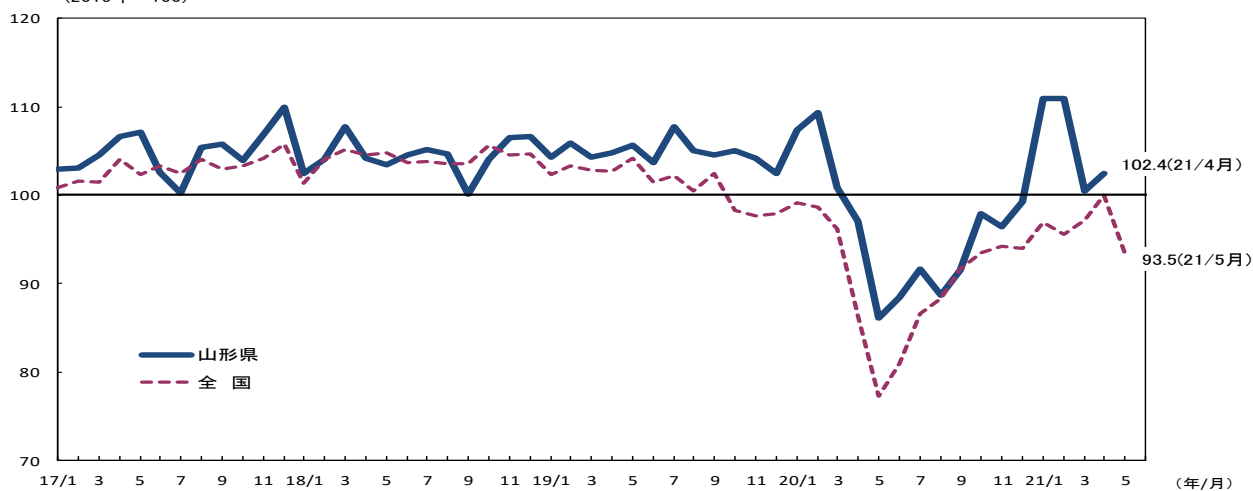
2015年基準

山形県		2020年 6月	9月	12月	2021年 2月	3月	4月
生 産	季節調整済前月比%	2.8	3.2	2.9	0.0	▲9.4	p 1.9
	原指数前年比%	▲11.7	▲10.9	▲1.6	5.4	3.2	p 5.4
在 庫	季節調整済前月比%	5.0	1.6	▲7.5	0.3	3.5	p 1.9
	原指数前年比%	9.5	6.3	12.5	18.6	13.6	p 18.6

〈資料〉山形県

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

（2015年=100）



〈資料〉経済産業省、山形県

### 4. 雇用・所得環境・・・弱めの動き

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.26倍となった。業種別の新規求人数は、医療・福祉や卸・小売などで減少したものの、製造業や建設などで増加した。5月の雇用保険受給者は、前年を上回った（前年比0.8%）。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%、〈〉内は前年比

山形県	2020年 7～9月	10～12月	2021年 1～3月	2021年 3月	4月	5月
有効求人倍率	1.05	1.05	1.21	1.21	1.23	1.26
完全失業率	2.3	1.9	2.8	—	—	—
雇用保険受給者	〈33.3〉	〈31.5〉	〈3.7〉	〈3.7〉	〈7.8〉	〈0.8〉

〈資料〉厚生労働省、総務省、山形労働局

（注）有効求人倍率、雇用保険受給者の四半期データは、四半期末の水準。

4月の常用雇用指数は、前年を下回った（前年比▲0.3%）。業種別には、製造業などが前年を上回ったが、運輸・郵便や宿泊・飲食サービスなどは前年を下回った。

4月の所定外労働時間は、前年を上回った（前年比20.5%）。業種別には、生活関連サービスや医療・福祉などが前年を下回ったが、教育・学習支援や卸・小売などが前年を上回った。

（図表10）雇用関係指標（その2） 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2020年 6月	9月	12月	2021年 2月	3月	4月
常用雇用指数	▲1.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲0.3
所定外労働時間	▲19.3	▲8.9	4.5	▲5.1	6.7	20.5

＜資料＞山形県

4月の現金給与総額（名目賃金指数）は、生活関連サービスなどは減少したものの、卸・小売や医療・福祉などが増加したため、前年を上回った（前年比4.2%）。

4月のきまって支給する給与は、前年を上回った（前年比3.4%）。

（図表11）所得関係指標 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2020年 6月	9月	12月	2021年 2月	3月	4月
現金給与総額 （名目賃金指数）	▲3.2	▲1.7	▲8.2	2.7	2.1	4.2
きまって支給 する給与	▲3.1	▲3.2	▲2.4	1.5	2.1	3.4

＜資料＞山形県

## 5. 企業倒産・・・低水準で推移

6月の企業倒産（負債額10百万円以上）は、件数（5件）、負債総額（5.0億円）とも低水準（＜前年同月＞倒産件数2件、負債総額0.4億円）。

（図表12）企業倒産 件、億円

山形県	2020年 9月	12月	2021年 3月	2021年 4月	5月	6月
件数	1	3	3	3	1	5
負債総額	3.8	3.5	6.8	2.7	0.4	5.0

＜資料＞（株）東京商工リサーチ

## 6. 物価・・・前年を上回った

5月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、設備修繕・維持の上昇などから前年を上回った(前年比1.1%)。

(図表13) 消費者物価指数

2015年基準、前年比、%

山形市	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	4月	5月
総合	▲0.5	0.1	▲1.0	0.5	0.3	0.9
生鮮食品を除く総合	▲0.6	▲0.5	▲0.8	0.6	0.6	1.1

<資料>山形県

## 7. 金融

5月の県内預金(銀行+信用金庫)は、前年を上回った(前年比6.8%)。また、5月の県内貸出(銀行+信用金庫)も、前年を上回った(前年比1.8%)。

この間、5月の貸出金利は低下した(前月比▲0.002%ポイント)。

(図表14) 預金、貸出金

%

山形県	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	4月	5月
実質預金+CD (未残前年比)	5.6	7.9	8.9	9.7	9.3	6.8
貸出金 (未残前年比)	2.2	3.9	3.0	3.4	3.2	1.8

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。  
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。  
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。  
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。  
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表15) 貸出約定平均金利

%ポイント

山形県	2020年 7~9月	10~12月	2021年 1~3月	2021年 3月	4月	5月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	▲0.004	▲0.018	▲0.004	0.000	▲0.002	▲0.002

5月末水準  
0.952%

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以上

(内容に関するお問い合わせ先)  
 日本銀行山形事務所  
 TEL: 023-622-4004





## 報道発表資料

報道関係者 各位

令和3年7月30日

【照会先】

山形労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 秋葉 信悦

職業安定課長補佐 卯野 登志光

雇用情報主任 田中 弘幸

電話 023-626-6109

F A X 023-635-0580

### 最近の雇用情勢について

(令和3年6月内容) &lt;新規学卒者を除く&gt;

概況 (P3参照)

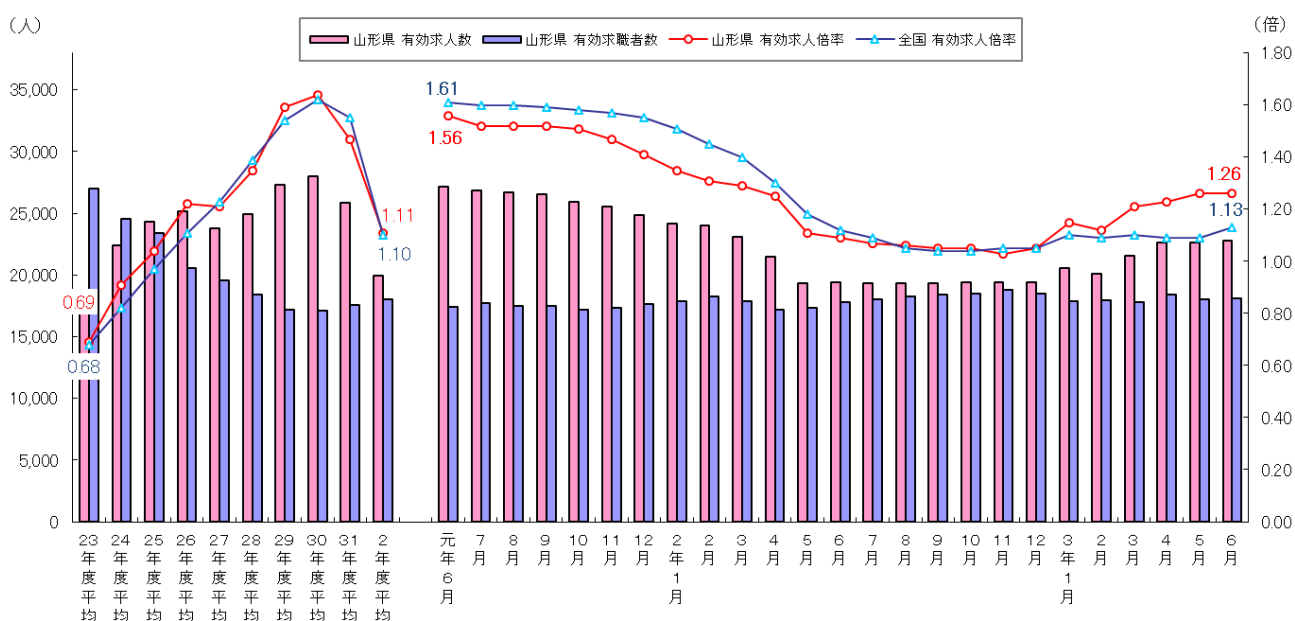
有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率(季節調整値)は1.96倍となり、前月を0.08ポイント下回った。

正社員有効求人倍率(原数値)は1.01倍となり、前年同月を0.19ポイント上回った。

山形県内の雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意を要する状態にある。

### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値)】



(注) 年度平均は原数値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 【全国の完全失業率・有効求人倍率等】(完全失業率は総務省統計局資料による)

全国の完全失業率〔季節調整値〕は2.9%となり、前月を0.1ポイント下回った。

全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.13倍となり、前月を0.04ポイント上回った。

また、正社員に係る有効求人倍率(原数値)は0.85倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。

#### 【県内の求人】 P1. 3. 4. 5. 6

- ① 6月の新規求人数[パートタイムを含む全数(原数値)]は、8,288人で前年同月と比較すると9.3%増と4か月連続の増加となった。
- ② 主な産業別では、卸売業・小売業(984人、前年同月比0.5%減)、宿泊業・飲食サービス業(438人、同0.2%減)、医療・福祉(1,338人、同13.5%減)で減少したが、建設業(1,299人、同8.9%増)、製造業(1,360人、同50.8%増)、運輸業・郵便業(328人、同13.5%増)、サービス業(1,211人、同85.2%増)で増加した。
- ③ 製造業の内訳では、16業種中、14業種において前年同月を上回り、製造業全体では5か月連続の増加となった。特に、紙・印刷関係(28人、同180.0%増)、鉄鋼・非鉄金属製造業(29人、同163.6%増)、金属製品製造業(117人、同125.0%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(71人、同121.9%増)、電気機械器具製造業(94人、同104.3%増)、輸送用機械器具製造業(89人、同584.6%増)において増加率が大きくなった。
- ④ 正社員に係る新規求人数は、4,237人で前年同月と比較すると11.7%増となり、新規求人数に占める割合は、51.1%で前年同月と比較すると1.1ポイント上回った。
- ⑤ 有効求人数[季節調整値]は、22,802人で前月に比べ0.6%増と4か月連続で増加した。
- ⑥ 原数値[パートタイムを含む全数]は、21,575人で前年同月と比較すると16.8%増となり、3か月連続で増加した。

#### 【県内の求職】 P1. 3. 6

- ① 6月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、3,945件で前年同月と比較すると11.1%減となり、4か月ぶりに減少となった。態様別[パートタイムを含む常用]にみると、離職者(2,105人、前年同月比13.8%減)は2か月連続で減少し、離職者のうち、事業主都合離職者(521人、同34.5%減)は2か月連続の減少となった。また、在職者(1,327人、同1.3%減)は4か月ぶりに減少となり、無業者(465人、同22.5%減)は4か月ぶりの減少となった。
- ② 有効求職者数[季節調整値]は、18,122人で前月に比べ0.4%増となり、2か月ぶりの増加となった。
- ③ 原数値[パートタイムを含む全数]は、18,039人で前年同月比と比較すると1.3%増となり、4か月連続の増加となった。

#### 【県内の有効求人倍率】 P1. 2. 3. 6. 7

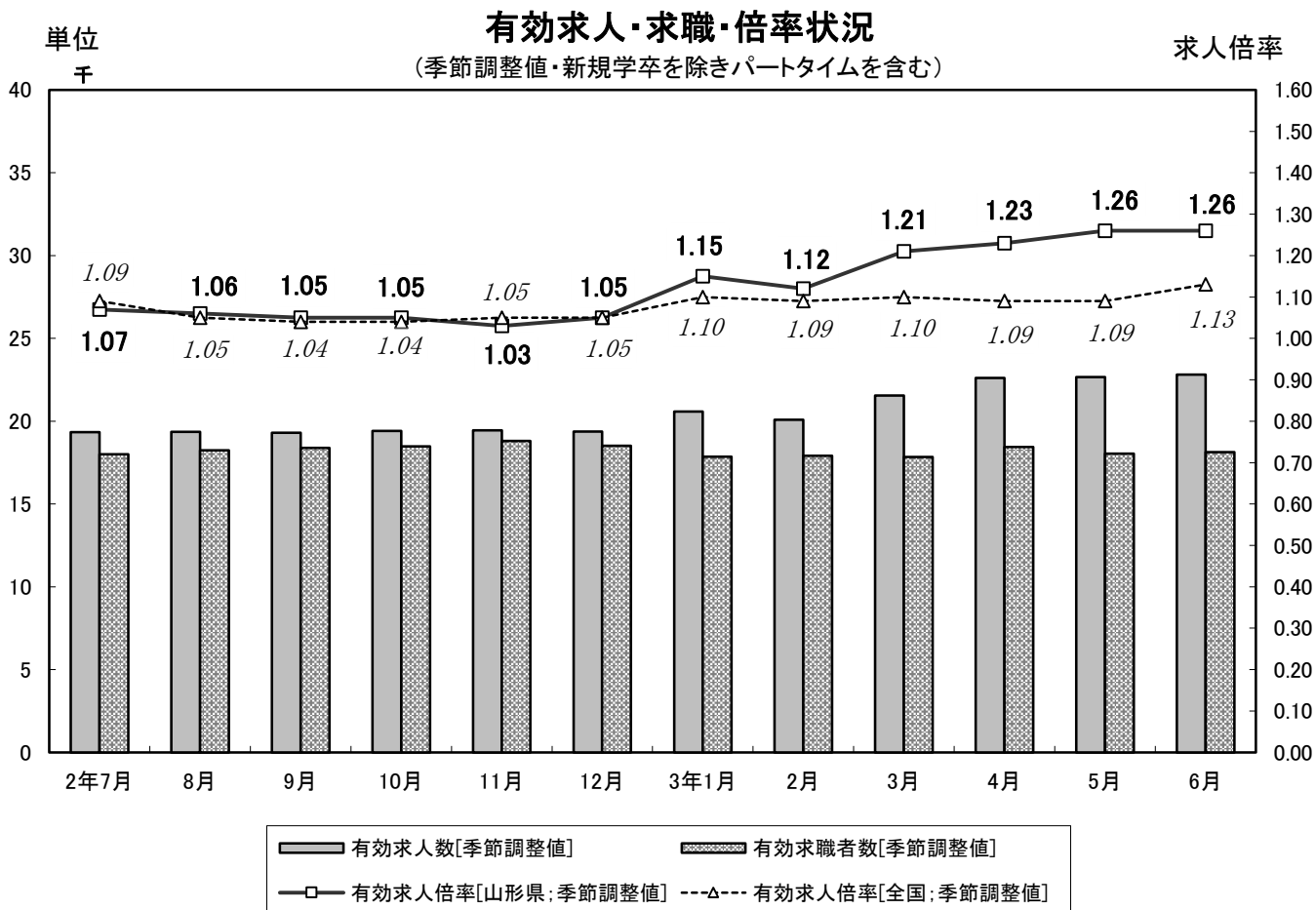
- ① 6月の有効求人倍率[季節調整値]は、1.26倍で前月と同水準となった。
- ② 原数値は[パートタイムを含む全数]は1.20倍となり、前年同月を0.16ポイント上回った。
- ③ 正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.01倍で前年同月を0.19ポイント上回った。

#### 【雇用保険】 P2

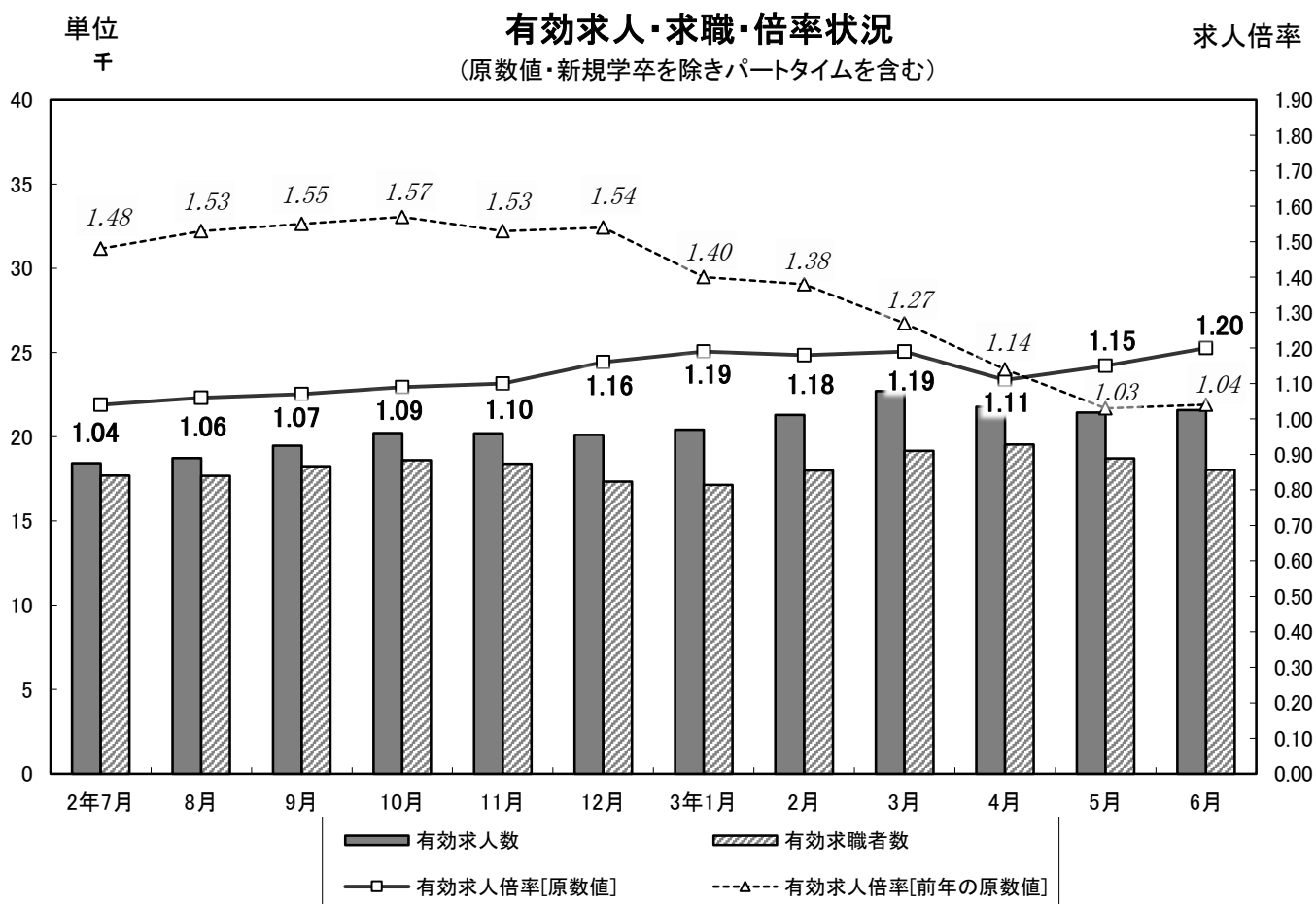
- ① 6月の受給者実人員は、4,295人で前年同月と比較すると1.8%増となり、25か月連続で増加した。

#### 【一般職業紹介状況】 P3. 6

- ① 6月の県内のハローワークにおける紹介件数[パートタイムを含む全数]は、4,701件で前年同月と比較すると9.6%減となり、3か月ぶりに減少した。
- ② 就職件数[同]は1,790件で、前年同月と比較すると9.0%増となり、3か月連続で増加した。



(注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



# 雇用指数

令和3年6月分

山形労働局

項目 年月	求人倍率 [季節調整値] (新規学卒を除きパートタイムを含む)									雇用保険 受給者 実人員
	全 国		山 形 県		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県	
	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効	
平成28年(暦年)	* 2.04 倍	* 1.36 倍	* 1.77 倍	* 1.30 倍	* 1.05 倍	* 1.28 倍	* 1.46 倍	* 1.16 倍	* 1.42 倍	3,847 人
平成29年(暦年)	* 2.24 倍	* 1.50 倍	* 2.03 倍	* 1.54 倍	* 1.24 倍	* 1.40 倍	* 1.59 倍	* 1.35 倍	* 1.45 倍	3,326 人
平成30年(暦年)	* 2.39 倍	* 1.61 倍	* 2.16 倍	* 1.65 倍	* 1.30 倍	* 1.47 倍	* 1.70 倍	* 1.53 倍	* 1.52 倍	3,210 人
平成31年(暦年)	* 2.42 倍	* 1.60 倍	* 2.07 倍	* 1.54 倍	* 1.24 倍	* 1.39 倍	* 1.63 倍	* 1.48 倍	* 1.51 倍	3,370 人
令和2年(暦年)	* 1.95 倍	* 1.18 倍	* 1.71 倍	* 1.15 倍	* 0.99 倍	* 1.09 倍	* 1.26 倍	* 1.29 倍	* 1.25 倍	4,065 人
令和1年 6月	2.37	1.61	2.07	1.56	1.24	1.40	1.66	1.51	1.52	3,497
7月	2.36	1.60	1.96	1.52	1.23	1.39	1.64	1.47	1.50	3,806
8月	2.42	1.60	2.12	1.52	1.24	1.40	1.61	1.46	1.49	3,799
9月	2.32	1.59	2.10	1.52	1.24	1.38	1.61	1.45	1.50	3,665
10月	2.44	1.58	2.05	1.51	1.23	1.35	1.58	1.49	1.48	3,591
11月	2.40	1.57	1.96	1.47	1.23	1.31	1.57	1.45	1.50	3,297
12月	2.49	1.55	1.90	1.41	1.21	1.24	1.56	1.44	1.46	3,227
令和2年 1月	2.10	1.51	1.75	1.35	1.12	1.21	1.49	1.41	1.44	3,366
2月	2.21	1.45	1.82	1.31	1.10	1.27	1.45	1.37	1.38	3,333
3月	2.24	1.40	1.88	1.29	1.09	1.20	1.37	1.36	1.38	3,500
4月	1.81	1.30	1.61	1.25	1.00	1.13	1.34	1.34	1.32	3,229
5月	1.91	1.18	1.72	1.11	0.91	1.03	1.29	1.30	1.22	3,736
6月	1.71	1.12	1.63	1.09	0.91	1.02	1.24	1.27	1.22	4,219
7月	1.70	1.09	1.53	1.07	0.93	1.02	1.18	1.26	1.19	4,428
8月	1.83	1.05	1.68	1.06	0.93	1.01	1.14	1.25	1.17	4,574
9月	1.97	1.04	1.66	1.05	0.92	1.02	1.13	1.24	1.16	4,887
10月	1.84	1.04	1.64	1.05	0.95	1.03	1.14	1.23	1.17	4,773
11月	2.04	1.05	1.79	1.03	0.97	1.03	1.15	1.23	1.17	4,493
12月	2.11	1.05	1.73	1.05	0.99	1.04	1.14	1.23	1.20	4,242
令和3年 1月	2.03	1.10	2.01	1.15	0.96	1.07	1.22	1.31	1.21	3,852
2月	1.88	1.09	1.77	1.12	0.89	1.12	1.22	1.31	1.24	3,535
3月	1.99	1.10	1.79	1.21	0.97	1.15	1.25	1.33	1.26	3,630
4月	1.82	1.09	1.86	1.23	1.01	1.16	1.27	1.35	1.24	3,480
5月	2.09	1.09	2.04	1.26	1.01	1.21	1.29	1.48	1.23	3,765
6月	2.08	1.13	1.96	1.26	1.06	1.22	1.34	1.50	1.30	4,295
前月比(P)	▲ 0.01	0.04	▲ 0.08	0.00	0.05	0.01	0.05	0.02	0.07	—
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.8 %

注) (P)はポイントである。

雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。

季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。

\*の求人倍率は、原数値である。

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目		年月	令和3年 6月	令和3年 5月	令和2年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
全 数	1 新規求人	数(人)	8,288	7,352	7,581	—	9.3%
	※ 季節調整	値(人)	8,305	8,636	7,619	▲ 3.8%	—
	2 月間有効求人	数(人)	21,575	21,440	18,465	—	16.8%
	※ 季節調整	値(人)	22,802	22,671	19,390	0.6%	—
	3 新規求職申込件	数(件)	3,945	4,009	4,440	—	▲ 11.1%
	※ 季節調整	値(件)	4,232	4,232	4,682	0.0%	—
	4 月間有効求職者	数(人)	18,039	18,709	17,803	—	1.3%
	※ 季節調整	値(人)	18,122	18,047	17,805	0.4%	—
5 紹介件	数(件)	4,701	4,405	5,200	—	▲ 9.6%	
6 就職件	数(件)	1,790	1,577	1,642	—	9.0%	
7 新規求人倍率	(1/3) (倍)	2.10	1.83	1.71	—	0.39 P	
※ 季節調整	値(倍)	1.96	2.04	1.63	▲ 0.08 P	—	
8 有効求人倍率	(2/4) (倍)	1.20	1.15	1.04	—	0.16 P	
※ 季節調整	値(倍)	1.26	1.26	1.09	0.00 P	—	
常 用 計	9 新規求人	数(人)	7,368	6,408	7,130	—	3.3%
	10 月間有効求人	数(人)	19,550	19,479	17,305	—	13.0%
	11 新規求職申込件	数(件)	3,897	3,868	4,386	—	▲ 11.1%
	12 月間有効求職者	数(人)	17,728	18,417	17,431	—	1.7%
	13 紹介件	数(件)	4,311	4,030	4,879	—	▲ 11.6%
	14 就職件	数(件)	1,556	1,428	1,479	—	5.2%
15 新規求人倍率	(9/11) (倍)	1.89	1.66	1.63	—	0.26 P	
16 有効求人倍率	(10/12) (倍)	1.10	1.06	0.99	—	0.11 P	
※うち 正社員	17 新規求人	数(人)	4,237	3,498	3,792	—	11.7%
	18 新規求人全数に占める構成比	(17/1×100) (%)	51.1	47.6	50.0	—	1.1 P
	19 月間有効求人	数(人)	11,279	11,157	9,453	—	19.3%
	20 新規求職申込件数	(パートタイムを除く常用) (件)	2,655	2,563	3,003	—	▲ 11.6%
	21 月間有効求職者数	(パートタイムを除く常用) (人)	11,175	11,595	11,488	—	▲ 2.7%
	22 就職件	数(件)	729	640	642	—	13.6%
	23 有効求人倍率	(19/21) (倍)	1.01	0.96	0.82	—	0.19 P

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

## 対前年同月比の推移

項目		年月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	3年6月	
全 数	1 新規求人	数	▲ 5.6%	▲ 14.5%	0.6%	21.5%	17.9%	9.3%	
	2 月間有効求人	数	▲ 14.8%	▲ 15.3%	▲ 6.4%	3.3%	16.1%	16.8%	
	3 新規求職申込件	数	▲ 16.1%	▲ 12.4%	4.9%	6.9%	1.1%	▲ 11.1%	
	4 月間有効求職者	数	0.0%	▲ 1.1%	0.5%	6.0%	3.9%	1.3%	
	7 新規求人倍率		0.20 P	▲ 0.04 P	▲ 0.07 P	0.17 P	0.26 P	0.39 P	
	8 有効求人倍率		▲ 0.21 P	▲ 0.20 P	▲ 0.08 P	▲ 0.03 P	0.12 P	0.16 P	
	常 用 計	9 新規求人	数	▲ 8.7%	▲ 16.5%	▲ 3.1%	21.7%	10.8%	3.3%
		10 月間有効求人	数	▲ 16.5%	▲ 16.9%	▲ 9.0%	2.3%	13.1%	13.0%
11 新規求職申込件		数	▲ 15.5%	▲ 12.6%	5.0%	8.1%	0.3%	▲ 11.1%	
12 月間有効求職者		数	1.6%	▲ 1.8%	▲ 0.4%	6.2%	4.3%	1.7%	
15 新規求人倍率			0.14 P	▲ 0.08 P	▲ 0.12 P	0.15 P	0.16 P	0.26 P	
16 有効求人倍率			▲ 0.24 P	▲ 0.20 P	▲ 0.10 P	▲ 0.04 P	0.09 P	0.11 P	
※うち 正社員	17 新規求人	数	▲ 3.8%	▲ 2.2%	5.7%	25.9%	18.9%	11.7%	
	18 1の新規求人全数に占める構成比		1.0 P	5.5 P	2.4 P	1.7 P	0.4 P	1.1 P	
	19 月間有効求人	数	▲ 12.7%	▲ 9.6%	▲ 0.0%	10.4%	19.7%	19.3%	
	20 新規求職申込件数	(パートタイムを除く常用)	▲ 17.1%	▲ 13.2%	0.5%	1.1%	▲ 0.9%	▲ 11.6%	
	21 月間有効求職者数	(パートタイムを除く常用)	0.4%	▲ 3.0%	▲ 2.8%	1.9%	▲ 0.0%	▲ 2.7%	
	23 有効求人倍率		▲ 0.14 P	▲ 0.07 P	0.03 P	0.07 P	0.16 P	0.19 P	

## 態様別新規求職状況（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）

項目	年月・区分		令和3年6月		前年同月増減率			
	44歳以下	45歳以上	計	構成比率%	44歳以下	45歳以上	計	構成比率
新規求職者	1,969	1,928	3,897	100.0	▲ 12.4%	▲ 9.9%	▲ 11.1%	—
在職者	831	496	1,327	34.1	3.5%	▲ 8.3%	▲ 1.3%	3.5 P
離職者	870	1,235	2,105	54.0	▲ 20.2%	▲ 8.7%	▲ 13.8%	▲ 1.7 P
事業主都合	140	381	521	13.4	▲ 47.4%	▲ 28.1%	▲ 34.5%	▲ 4.7 P
自己都合	711	693	1,404	36.0	▲ 10.8%	1.8%	▲ 5.0%	2.3 P
無業者等	268	197	465	11.9	▲ 24.3%	▲ 19.9%	▲ 22.5%	▲ 1.8 P

産業別・事業所規模別・新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む）

産業・規模別	一 般			常 用			
	令和3年6月	令和2年6月	増減率	令和3年6月	令和2年6月	増減率	
1 農, 林, 漁 業	244	226	8.0	101	113	▲ 10.6	
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	26	▲ 65.4	9	26	▲ 65.4	
3 建 設 業	1,299	1,193	8.9	1,294	1,183	9.4	
4 製 造 業	1,360	902	50.8	1,283	837	53.3	
食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	332	256	29.7	284	207	37.2	
繊維工業	61	99	▲ 38.4	60	99	▲ 39.4	
木材・家具関係	36	40	▲ 10.0	35	40	▲ 12.5	
紙・印刷関係	28	10	180.0	23	10	130.0	
化学・プラスチック関係	117	90	30.0	116	90	28.9	
窯業・土石製品製造業	56	52	7.7	48	45	6.7	
鉄鋼・非鉄金属製造業	29	11	163.6	27	11	145.5	
金属製品製造業	117	52	125.0	117	52	125.0	
はん用機械器具製造業	86	56	53.6	86	56	53.6	
生産用機械器具製造業	124	74	67.6	123	72	70.8	
業務用機械器具製造業	27	17	58.8	27	17	58.8	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	71	32	121.9	66	31	112.9	
電気機械器具製造業	94	46	104.3	94	44	113.6	
情報通信機械器具製造業	40	21	90.5	40	21	90.5	
輸送用機械器具製造業	89	13	584.6	84	9	833.3	
その他の製造業	53	33	60.6	53	33	60.6	
5 電気・ガス・熱供給・水道業	17	13	30.8	12	7	71.4	
6 情報通信業	78	74	5.4	63	68	▲ 7.4	
7 運輸業, 郵便業	328	289	13.5	302	287	5.2	
8 卸売業, 小売業	984	989	▲ 0.5	936	956	▲ 2.1	
9 金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業	131	120	9.2	127	116	9.5	
10 学術研究, 専門・技術サービス業	130	123	5.7	129	111	16.2	
11 宿泊業, 飲食サービス業	438	439	▲ 0.2	435	431	0.9	
12 生活関連サービス業, 娯楽業	273	295	▲ 7.5	270	295	▲ 8.5	
13 教育, 学習支援業	113	169	▲ 33.1	109	158	▲ 31.0	
14 医療, 福祉	1,338	1,546	▲ 13.5	1,277	1,500	▲ 14.9	
15 複合サービス事業	165	238	▲ 30.7	121	199	▲ 39.2	
16 サービス業	1,211	654	85.2	772	592	30.4	
職業紹介・労働者派遣業	594	134	343.3	195	73	167.1	
その他の事業サービス業	387	354	9.3	362	353	2.5	
17 公務・その他	170	285	▲ 40.4	128	251	▲ 49.0	
合 計	8,288	7,581	9.3	7,368	7,130	3.3	
事業所規模	29人以下	5,219	4,466	16.9	4,550	4,196	8.4
	30～99人	1,901	1,999	▲ 4.9	1,754	1,885	▲ 6.9
	100～299人	744	588	26.5	684	563	21.5
	300～499人	172	247	▲ 30.4	160	222	▲ 27.9
	500～999人	165	170	▲ 2.9	155	157	▲ 1.3
	1,000人以上	87	111	▲ 21.6	65	107	▲ 39.3

主要産業における対前年同月比の推移

	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	
一 般	産 業 計	▲ 5.6	▲ 14.5	0.6	21.5	17.9	9.3
	3 建 設 業	2.5	25.5	11.9	11.9	24.6	8.9
	4 製 造 業	▲ 7.7	15.1	3.6	50.4	66.6	50.8
	7 運輸業, 郵便業	0.9	▲ 19.4	▲ 5.3	65.3	▲ 6.1	13.5
	8 卸売業, 小売業	▲ 18.4	▲ 17.2	▲ 2.5	8.0	▲ 9.8	▲ 0.5
	11 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 26.1	▲ 31.1	25.4	6.1	1.3	▲ 0.2
	14 医療, 福祉	5.9	▲ 30.5	▲ 10.8	29.4	▲ 10.5	▲ 13.5
16 サービス業	22.3	13.5	13.9	66.7	98.7	85.2	
常 用	産 業 計	▲ 8.7	▲ 16.5	▲ 3.1	21.7	10.8	3.3
	3 建 設 業	2.5	25.7	12.4	10.6	24.8	9.4
	4 製 造 業	▲ 8.0	15.7	5.5	48.3	66.2	53.3
	7 運輸業, 郵便業	▲ 0.6	▲ 19.5	▲ 7.9	70.0	▲ 10.9	5.2
	8 卸売業, 小売業	▲ 19.9	▲ 19.1	▲ 4.4	6.1	▲ 10.2	▲ 2.1
	11 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 27.1	▲ 32.2	30.1	4.9	1.6	0.9
	14 医療, 福祉	3.9	▲ 33.4	▲ 14.2	29.0	▲ 11.8	▲ 14.9
16 サービス業	2.4	9.9	4.5	40.6	25.8	30.4	







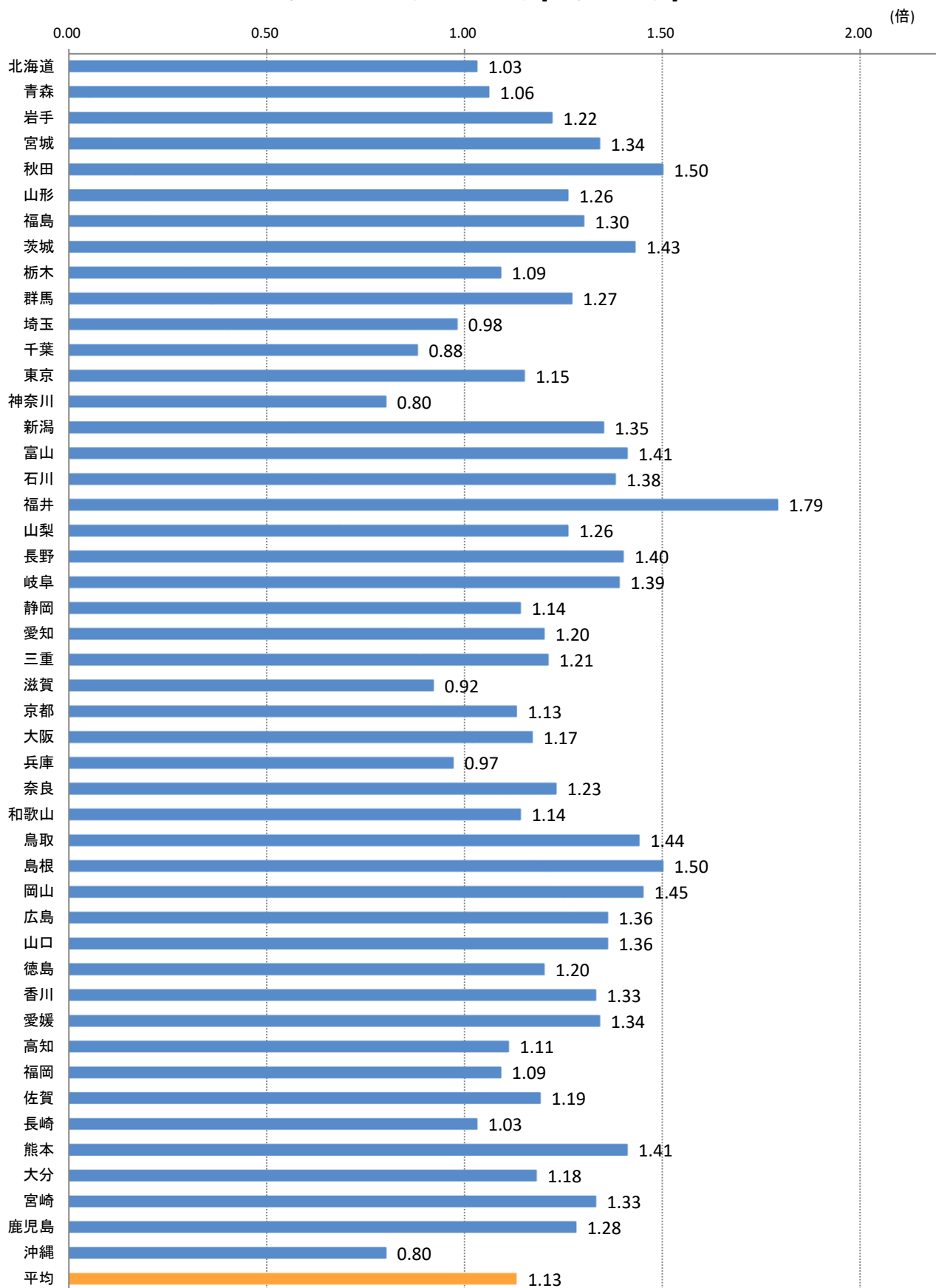
月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和3年6月分

山形労働局

安定所 年月	県		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江	
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用
平成28年度	1.35	1.23	1.36	1.21	1.26	1.13	1.41	1.33	1.46	1.39	1.28	1.28	1.25	1.18	1.58	1.35	1.02	0.95
平成29年度	1.59	1.44	1.54	1.38	1.34	1.20	1.82	1.66	1.99	1.89	1.32	1.31	1.56	1.49	1.87	1.54	1.20	1.10
平成30年度	1.64	1.50	1.63	1.48	1.38	1.26	1.83	1.67	2.02	1.94	1.31	1.29	1.82	1.72	1.85	1.50	1.25	1.15
平成31年度	1.47	1.38	1.58	1.48	1.16	1.09	1.66	1.56	1.61	1.54	1.17	1.17	1.43	1.40	1.53	1.29	1.14	1.10
令和2年度	1.11	1.04	1.13	1.06	0.86	0.83	1.35	1.27	1.37	1.29	1.05	1.05	1.13	1.11	1.00	0.88	0.77	0.75
令和1年 6月	1.51	1.40	1.62	1.49	1.18	1.11	1.65	1.54	1.64	1.51	1.19	1.23	1.38	1.31	1.80	1.49	1.18	1.12
7月	1.48	1.38	1.59	1.50	1.17	1.10	1.60	1.49	1.70	1.53	1.24	1.25	1.47	1.42	1.54	1.32	1.08	1.05
8月	1.53	1.43	1.64	1.56	1.21	1.14	1.65	1.54	1.82	1.63	1.34	1.27	1.44	1.39	1.45	1.24	1.14	1.11
9月	1.55	1.44	1.66	1.57	1.21	1.15	1.82	1.63	1.75	1.61	1.38	1.29	1.50	1.46	1.45	1.29	1.07	1.04
10月	1.57	1.45	1.67	1.57	1.21	1.16	1.73	1.57	1.60	1.52	1.44	1.35	1.62	1.58	1.73	1.36	1.26	1.22
11月	1.53	1.43	1.71	1.58	1.20	1.13	1.71	1.60	1.56	1.53	1.17	1.12	1.55	1.51	1.49	1.27	1.19	1.14
12月	1.54	1.46	1.76	1.63	1.21	1.14	1.72	1.64	1.57	1.56	1.09	1.10	1.42	1.44	1.56	1.33	1.20	1.21
令和2年 1月	1.40	1.36	1.55	1.48	1.06	1.00	1.60	1.57	1.52	1.54	1.03	1.06	1.30	1.36	1.40	1.24	1.12	1.15
2月	1.38	1.32	1.47	1.41	1.05	0.98	1.68	1.64	1.56	1.56	1.08	1.07	1.36	1.36	1.34	1.11	1.10	1.08
3月	1.27	1.21	1.32	1.26	0.96	0.91	1.60	1.53	1.50	1.47	1.00	1.00	1.35	1.34	1.29	1.04	0.94	0.90
4月	1.14	1.08	1.21	1.14	0.81	0.77	1.39	1.34	1.37	1.34	1.00	1.04	1.16	1.15	1.10	0.89	0.78	0.73
5月	1.03	0.97	1.10	1.04	0.76	0.72	1.11	1.07	1.22	1.18	0.98	1.06	1.05	1.04	0.97	0.84	0.73	0.68
6月	1.04	0.99	1.16	1.10	0.71	0.68	1.11	1.08	1.29	1.20	1.00	1.08	0.98	0.97	0.85	0.77	0.80	0.78
7月	1.04	0.99	1.11	1.06	0.74	0.71	1.21	1.14	1.33	1.19	1.06	1.09	1.05	1.02	0.82	0.75	0.80	0.79
8月	1.06	1.01	1.12	1.07	0.75	0.73	1.25	1.19	1.36	1.23	1.15	1.10	1.03	1.01	0.83	0.78	0.76	0.74
9月	1.07	1.01	1.09	1.03	0.82	0.80	1.30	1.24	1.36	1.26	1.16	1.10	1.09	1.06	0.84	0.78	0.74	0.71
10月	1.09	1.03	1.10	1.03	0.84	0.82	1.32	1.26	1.40	1.31	1.08	1.01	1.13	1.11	0.91	0.84	0.75	0.74
11月	1.10	1.01	1.10	0.99	0.90	0.84	1.38	1.30	1.40	1.29	1.03	0.96	1.15	1.09	1.01	0.87	0.68	0.65
12月	1.16	1.07	1.17	1.05	0.92	0.87	1.49	1.40	1.41	1.34	1.03	1.01	1.21	1.20	1.13	0.98	0.74	0.72
令和3年 1月	1.19	1.12	1.16	1.09	1.01	0.95	1.53	1.42	1.48	1.39	1.07	1.10	1.22	1.19	1.21	1.06	0.77	0.77
2月	1.18	1.12	1.13	1.05	1.07	1.03	1.58	1.46	1.44	1.38	1.01	1.03	1.21	1.22	1.19	1.04	0.81	0.81
3月	1.19	1.11	1.12	1.03	1.05	1.01	1.57	1.42	1.43	1.38	1.08	1.06	1.28	1.27	1.17	0.98	0.85	0.83
4月	1.11	1.04	1.05	0.98	0.97	0.94	1.46	1.36	1.32	1.26	0.93	0.94	1.22	1.19	1.21	0.99	0.78	0.75
5月	1.15	1.06	1.05	0.98	0.98	0.94	1.43	1.33	1.40	1.32	0.98	1.02	1.20	1.15	1.41	1.04	0.88	0.82
6月	1.20	1.10	1.11	1.04	1.04	1.00	1.44	1.34	1.57	1.38	1.02	1.07	1.21	1.16	1.32	1.04	0.94	0.87

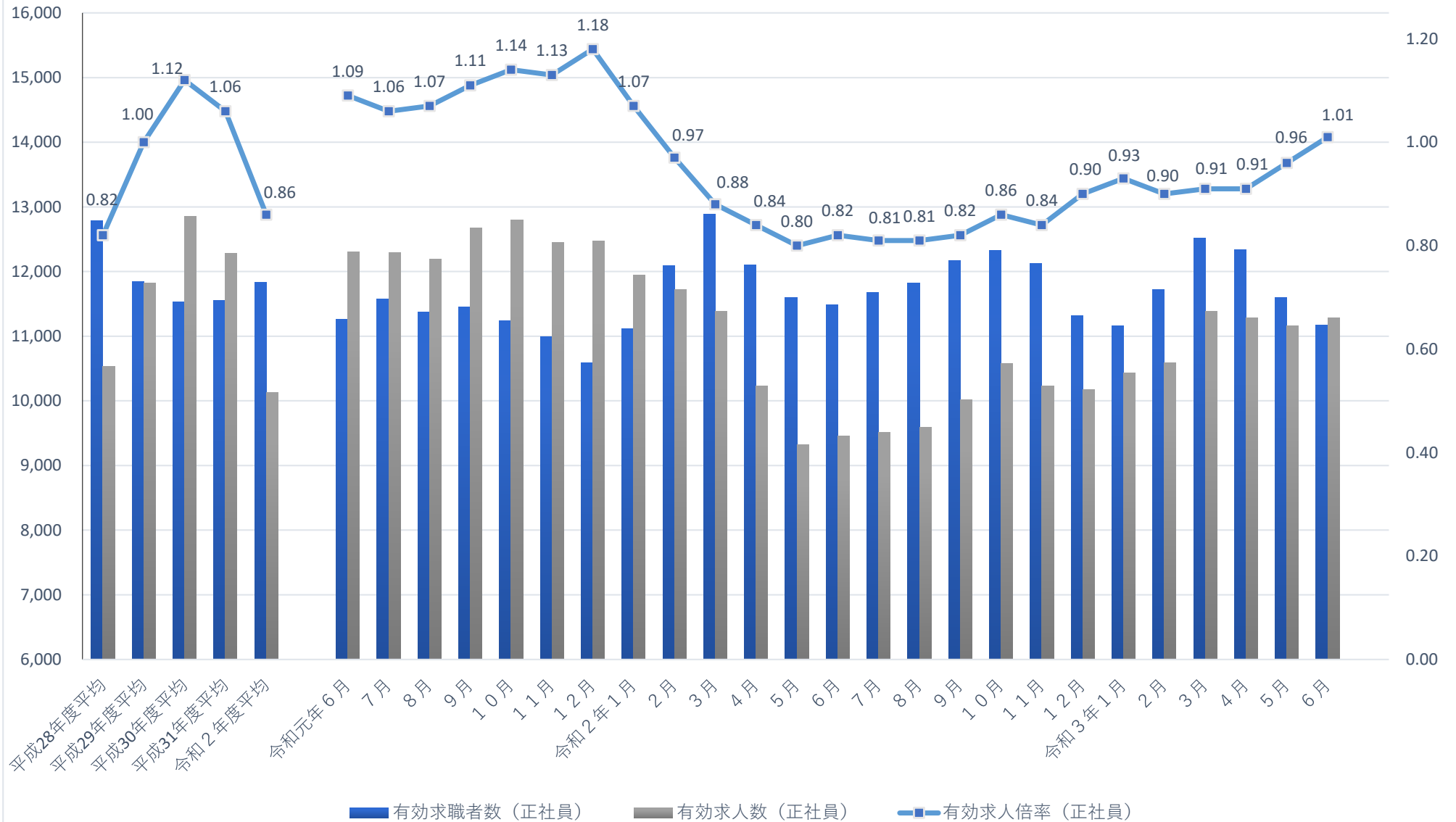
都道府県別有効求人倍率:季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和3年6月全国平均 1.13倍[原数値1.06倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値済系列が改定される。  
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

# 正社員求人倍率の推移（原数値）

山形労働局



## ※用語の定義

### ★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

#### ☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。（季節的労働を除く）

#### ☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労（労働）するものをいう。

### ★パートタイム

1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

#### ☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

#### ☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

### ★常用計

一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

### ★正社員

雇用形態が、非正社員（臨時、パートタイム、派遣、契約社員、準社員、嘱託など）以外のもの。

### ★新規求人数

期間中に新たに受理した求人数をいう。

### ★月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

### ★紹介件数

求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所受理求人への紹介も含む。）をいう。

### ★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

### ★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

### ★充足数

自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結合した件数をいう。

### ★雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給（広域・訓練の各延長給付等を含む）を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢等受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

### ★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

# 求人・求職バランスシート[有効分]

(学卒を除きパートを含む常用)

2021年 6月度

山形労働局職業安定部

職種別		2021年06月	2020年06月	増減率
		月間有効	月間有効	
合 計	求人倍率	1.10	0.99	0.11 P
	求人数	19,550	17,305	13.0
	求職者数	17,728	17,431	1.7
管理的職業	求人倍率	1.17	2.08	▲ 0.91 P
	求人数	41	54	▲ 24.1
	求職者数	35	26	34.6
専門的・技術的職業	求人倍率	2.13	2.21	▲ 0.08 P
	求人数	3,424	3,273	4.6
	求職者数	1,607	1,480	8.6
事務的職業	求人倍率	0.46	0.43	0.03 P
	求人数	1,661	1,429	16.2
	求職者数	3,646	3,358	8.6
販売の職業	求人倍率	1.92	2.11	▲ 0.19 P
	求人数	2,073	2,234	▲ 7.2
	求職者数	1,080	1,061	1.8
サービスの職業	求人倍率	2.03	2.27	▲ 0.24 P
	求人数	3,445	3,563	▲ 3.3
	求職者数	1,698	1,570	8.2
保安の職業	求人倍率	4.68	4.87	▲ 0.19 P
	求人数	360	414	▲ 13.0
	求職者数	77	85	▲ 9.4
農林漁業の職業	求人倍率	1.58	1.77	▲ 0.19 P
	求人数	317	262	21.0
	求職者数	201	148	35.8
生産工程の職業	求人倍率	1.79	1.06	0.73 P
	求人数	3,636	2,237	62.5
	求職者数	2,032	2,106	▲ 3.5
輸送・機械運転の職業	求人倍率	1.76	1.76	0.00 P
	求人数	1,066	903	18.1
	求職者数	604	513	17.7
建設・採掘の職業	求人倍率	6.50	5.77	0.73 P
	求人数	1,858	1,668	11.4
	求職者数	286	289	▲ 1.0
運搬・清掃等の職業	求人倍率	0.59	0.46	0.13 P
	求人数	1,669	1,268	31.6
	求職者数	2,834	2,746	3.2
その他	求人倍率	-	-	-
	求人数	0	0	-
	求職者数	3,628	4,049	▲ 10.4

## 安定所別一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和3年6月分

項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		紹介件数		就職件数		充足数		新規求人倍率		有効求人倍率		
	常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		
安定所																			
県	3,945	3,897	18,039	17,728	8,288	7,368	21,575	19,550	4,701	4,311	1,790	1,556	1,762	1,534	2.10	1.89	1.20	1.10	
山形	1,489	1,485	6,645	6,584	2,796	2,596	7,404	6,844	1,785	1,648	565	493	568	518	1.88	1.75	1.11	1.04	
米沢	503	501	2,417	2,405	935	883	2,515	2,400	607	566	222	204	188	173	1.86	1.76	1.04	1.00	
酒田	482	476	2,258	2,220	1,300	1,127	3,248	2,967	675	615	249	217	243	216	2.70	2.37	1.44	1.34	
鶴岡	479	469	1,925	1,891	1,285	1,004	3,021	2,608	539	456	258	199	264	203	2.68	2.14	1.57	1.38	
新庄	274	259	1,286	1,203	518	502	1,312	1,283	278	256	187	174	158	152	1.89	1.94	1.02	1.07	
長井	166	164	786	775	362	344	952	898	174	164	76	62	79	64	2.18	2.10	1.21	1.16	
村山	310	303	1,489	1,426	678	514	1,968	1,490	340	316	124	106	144	101	2.19	1.70	1.32	1.04	
寒河江	242	240	1,233	1,224	414	398	1,155	1,060	303	290	109	101	118	107	1.71	1.66	0.94	0.87	

注) 常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。